

一般財団法人 沿岸技術研究センター

I 法人の概要 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都千代田区隼町 3-16 住友半蔵門ビル 6F
- 2 設立年月日 昭和 58 年 9 月 27 日
- 3 代表者 代表理事・理事長 関田 欣治
- 4 基本財産 600,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 4,000 千円 (出捐の割合 0.67%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
職 員	36 人	0 人	0 人	36 人

II 平成 25 年度事業実績

I 平成 25 年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター(以下「センター」という。)は、昭和 58 年 9 月に運輸省(当時)の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査、試験、研究を推進するとともに、技術の活用、普及を図ることを目指して活動してきた。平成 20 年 12 月に公益法人制度改革関連 3 法が施行され、センターは平成 24 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行した。また、平成 25 年 9 月 27 日には創立 30 周年を迎えた。

平成 25 年度は、創立 30 周年を記念して 30 周年誌を刊行するとともに、9 月 27 日に記念特別講演会及び記念祝賀会を開催した。

また、一般財団法人に移行する際に作成した公益目的支出計画に基づき、自主調査研究事業、技術普及啓発事業及び技術者資格認定事業を実施するとともに、その他の主要な事業として受託調査研究事業、出版物刊行等事業、波浪情報事業、民間技術評価事業、技術基準確認審査事業を実施した。事業の実施に当たっては、平成 24 年度に引き続き、全国の津波防災及び構造物の維持管理に関する事業を中心として、大学、国立研究機関(国土技術政策総合研究所)、独立行政法人(港湾空港技術研究所等)及び学識経験者・専門家等の協力を得つつ各種事業を行った。

II 事業の報告

1 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施した。

2 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の

機関と共同して普及啓発活動を行った。

3 技術者資格認定事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、一定の技術分野ごとに技術講習会等を実施するとともに、一定の能力を有する者に対して試験により「資格」の認定付与を行った。

(1) 海洋・港湾構造物維持管理士

海洋・港湾構造物維持管理士の資格認定試験を実施した。さらに、海洋・港湾構造物維持管理業務に関わる専門技術者の育成・確保を目的とした講習会や資格保有者の資格更新のために必要な継続学習の一助としての研修会を行った。

(2) 海洋・港湾構造物設計士

海洋・港湾構造物設計士の資格認定試験を実施するとともに、資格保有者の資格更新のために必要な継続学習の一助としての研修会を開催した。

4 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、国、港湾管理者、民間事業者等から種々の技術課題に係る調査研究 66 件を受託して実施した（うち、1 件は平成 26 年 6 月完了予定）。

5 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版及び電算プログラムソフトの提供を実施した。

6 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施した。

7 民間技術評価事業

民間事業者が開発した技術（港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術）について、平成 24 年度に技術的性能と有用性を審査・評価し、有用性を確認した 4 件の技術に対して評価証を交付するとともに、平成 25 年度に民間企業より申請のあった 8 件の技術に対して、センターに設置している「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」（委員長：善功企九州大学大学院特任教授）にて技術的性能と有用性を審査・評価し、有用性を確認した。

8 技術基準確認審査事業

港湾法第 56 条の 2 の 2 第 3 項に定める対象施設に関し、港湾管理者等が建設・改良する港湾の施設が同法で定められた技術基準に適合するものであることについて確認を行う事業であり、平成 25 年度は申請のあった 22 件について確認審査所において審査を行い、全てについて技術基準に適合していることを確認した。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,164,309,305	I 流動負債	854,253,117
現金	8,822,497	未払金	697,630,783
銀行預金	36,649,495	預り金	10,392,334
未収金	1,113,423,165	短期借入金	141,000,000
前払金	5,414,148	賞与引当金	5,230,000
II 固定資産	915,158,406	II 固定負債	80,100,000
基本財産	600,000,000	退職給付引当金	80,100,000
国庫債券	600,000,000	負債合計	934,353,117
特定資産	250,502,651	(正味財産の部)	
退職給付引当資産	80,100,000	I 指定正味財産	
支部開設準備引当資産	70,402,651	寄付金	462,966,000
確認審査事業安定化引当資産	100,000,000	指定正味財産合計	462,966,000
その他固定資産	64,655,755	(うち基本財産への充当額)	(462,966,000)
建物付属設備	660,057	II 一般正味財産	682,148,594
什器備品	1,657,087	(うち基本財産への充当額)	(137,034,000)
電気通信施設利用権	83,600	(うち特定資産への充当額)	(170,402,651)
ソフトウェア	4,389,679	正味財産合計	1,145,114,594
電話加入権	1,072,532		
敷金	55,447,800		
保証金	400,000		
長期前払費用	945,000		
資産合計	2,079,467,711	負債及び正味財産合計	2,079,467,711

2 収支計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 事業財産運用収入	6,800,000	7,829,100	1,029,100
基本財産利息収入	6,800,000	7,829,100	1,029,100
② 事業収入	1,430,000,000	1,497,976,536	67,976,536
技術普及啓発事業収入	2,000,000	2,997,094	997,094
技術者資格認定事業収入	15,000,000	3,843,100	▲ 11,156,900
受託調査研究事業収入	1,080,000,000	1,167,223,237	87,223,237
出版物刊行等事業収入	19,000,000	15,577,350	▲ 3,422,650
波浪情報事業収入	263,000,000	253,709,505	▲ 9,290,495
民間技術評価事業収入	14,000,000	16,380,000	2,380,000
技術基準確認審査事業収入	37,000,000	38,246,250	1,246,250
③ 雑収入	3,800,000	1,989,717	▲ 1,810,283
受取利息	500,000	92,962	▲ 407,038

雑収入	3,300,000	1,896,755	▲ 1,403,245
事業活動収入計	1,440,600,000	1,507,795,353	67,195,353
2 事業活動支出			
① 事業費支出	1,423,650,000	1,453,357,728	29,707,728
自主調査研究事業費	23,910,000	42,371,737	18,461,737
技術普及啓発事業費	19,190,000	15,136,598	▲ 4,053,402
技術者資格認定事業費	21,880,000	14,982,309	▲ 6,897,691
受託調査研究事業費	1,040,590,000	1,094,190,254	53,600,254
出版物刊行等事業費	18,300,000	12,660,666	▲ 5,639,334
波浪情報事業費	250,910,000	222,820,350	▲ 28,089,650
民間技術評価事業費	13,030,000	15,208,996	2,178,996
技術基準確認審査事業費	35,840,000	35,986,818	146,818
② 管理費支出	13,010,000	12,318,474	▲ 691,526
管理諸費	13,010,000	12,318,474	▲ 691,526
事業活動支出計	1,436,660,000	1,465,676,202	29,016,202
事業活動収支差額	3,940,000	42,119,151	38,179,151
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	0	110,000,000	110,000,000
国庫債券償還収入	0	110,000,000	110,000,000
② 特定資産取崩収入	10,000,000	6,324,000	▲ 3,676,000
退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	6,324,000	▲ 3,676,000
支部開設準備引当資産取崩収入	0	0	0
③ 敷金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	10,000,000	116,324,000	106,324,000
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	0	110,000,000	110,000,000
国庫債券取得支出	0	110,000,000	110,000,000
② 特定資産取得支出	8,300,000	8,483,000	183,000
退職給付引当資産取得支出	8,300,000	8,483,000	183,000
③ 固定資産取得支出	2,000,000	0	▲ 2,000,000
④ 敷金支出	0	0	0
投資活動支出計	10,300,000	118,483,000	108,183,000
投資活動収支差額	▲ 300,000	▲ 2,159,000	▲ 1,859,000
当期収支差額	3,640,000	39,960,151	36,320,151
前期繰越収支差額	275,326,037	275,326,037	0
次期繰越収支差額	278,966,037	315,286,188	36,320,151

IV 平成 26 年度事業計画

1 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

2 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して技術の普及啓発活動を行う。

3 技術者資格認定事業

海洋・港湾構造物の維持管理及び設計に関する技術について、それぞれ、試験を行い一定の能力を有する者に対して資格を認定する。

4 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関して、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

5 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版等を行う。

6 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

7 民間技術評価事業

民間事業者が開発した、港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術について、技術的性能と有用性を審査・評価し、それらが確認された技術に対して評価証を交付する。

8 技術基準確認審査事業

港湾管理者等、港湾の施設を建築し、又は改良しようとする者の申請に基づき、当該港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの確認を行う。

V 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表理事・理事長	川島毅	常勤
代表理事・専務理事	島田知明	常勤
業務執行理事	山本修司	常勤
理事	高藪裕三	社団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事
理事	水鳥雅文	一般財団法人電力中央研究所専務理事
監事	鈴木一夫	公認会計士